

令和5年7月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和5年7月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和5年 7月
- ◆調査の対象期間 令和4年 7月～ 12月 実績（前回調査分）
令和5年 1月～ 6月 予測（前回調査分）
令和5年 1月～ 6月 実績
令和5年 7月～ 12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、希望するセミナー内容について、今後実施したい取り組みについて
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業417社(41.7%)

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業76(社)
 B規模企業 従業員19人以下の企業341(社)

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	417
製 造 業	200
食 料 品 製 造 業	22
茶 製 造 業	14
繊 維 製 品 製 造 業	12
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	7
製 紙 ・ 印 刷 業	10
一 般 化 学 製 品 製 造 業	25
金 属 製 品 製 造 業	29
機 械 器 具 製 造 業	48
電 気 電 子 器 具 製 造 業	22
金 銀 糸 加 工 業	11
非 製 造 業	217
卸 ・ 小 売 業	68
飲 食 業	42
運 輸 ・ 通 信 業	14
建 設 業	47
サ ー ビ ス 業	46

規 模	企業数
全 業 種	417
製 造 業	200
50人以上	19
30人～49人	15
20人～29人	19
10人～19人	37
9人以下	110
非 製 造 業	217
50人以上	11
30人～49人	5
20人～29人	7
10人～19人	25
9人以下	169

〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。
 プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。
 算定方式は、次のとおり。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	
※【3. 企業経営動向】の『(2) 仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、 『(5) 借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。	

1. 業界の景気（調査項目Ⅱ）

業界の景気	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	24.3	37.2	▲6.5	18.6	36.3	▲8.9	25.2	33.3	▲4.1	23.7	32.1	▲4.2
製造業	28.8	35.4	▲3.3	21.3	33.8	▲6.3	27.5	36.5	▲4.5	24.5	36.0	▲5.8
卸・小売業	18.8	48.2	▲14.7	18.1	50.6	▲16.3	17.6	27.9	▲5.1	11.8	29.4	▲8.8
飲食業	29.2	37.5	▲4.2	22.9	39.6	▲8.4	38.1	35.7	1.2	40.5	33.3	3.6
運輸・通信業	28.6	42.9	▲7.2	21.4	42.9	▲10.8	35.7	28.6	3.6	35.7	21.4	7.1
建設業	13.2	36.8	▲11.8	6.0	32.8	▲13.4	10.6	38.3	▲13.8	17.0	31.9	▲7.4
サービス業	22.0	27.1	▲2.6	18.3	26.7	▲4.2	26.1	21.7	2.2	26.1	21.7	2.2
A規模企業	26.0	27.0	▲0.5	25.0	26.0	▲0.5	25.0	36.8	▲5.9	21.1	32.9	▲5.9
B規模企業	23.9	39.6	▲7.9	17.0	38.8	▲10.9	25.2	32.6	▲3.7	24.3	32.0	▲3.8

各企業が感じる“業界の景気”状況を全体的にみると、令和5年上期実績BSI値は▲4.1と前回調査の▲6.5に比べて2.4ポイント回復しており、予測値▲8.9の悪化よりもマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、運輸・通信業が前回より10.8ポイント大きく回復しているが、製造業、建設業は前回より悪化した結果となった。

規模別では、A規模企業は5.4ポイント悪化し、B規模企業は4.2ポイント回復している。

2. 自社の操業度（調査項目Ⅲ）

自社の操業度	令和4年7月～12月					令和5年1月～6月										令和5年7月～12月				
	実績					予測					実績					予測				
項目	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下
業種																				
全業種	10.9	48.0	27.3	10.7	3.2	10.1	47.3	26.9	13.1	2.6	9.6	46.3	28.3	11.0	2.4	11.3	42.9	30.0	9.6	2.4
製造業	10.9	52.1	23.9	9.7	3.4	10.5	52.3	23.4	10.9	2.9	12.0	47.5	27.0	9.0	3.0	14.5	45.5	26.0	8.0	4.0
卸・小売業	13.6	46.9	22.2	16.0	1.2	13.8	42.5	25.0	17.5	1.3	11.8	42.6	25.0	11.8	4.4	11.8	39.7	29.4	11.8	1.5
飲食業	8.3	25.0	41.7	18.8	6.3	6.3	31.3	37.5	20.8	4.2	4.8	38.1	33.3	16.7	2.4	4.8	33.3	38.1	16.7	0.0
運輸・通信業	7.1	42.9	14.3	21.4	14.3	7.7	30.8	23.1	30.8	7.7	7.1	50.0	21.4	14.3	0.0	7.1	42.9	28.6	14.3	0.0
建設業	11.9	41.8	37.3	7.5	1.5	9.0	38.8	37.3	11.9	3.0	6.4	48.9	34.0	8.5	0.0	6.4	44.7	34.0	6.4	2.1
サービス業	8.6	60.3	27.7	1.7	1.7	8.6	60.3	24.1	6.9	0.0	4.3	50.0	30.4	15.2	0.0	8.7	43.5	37.0	8.7	0.0
A規模企業	15.3	61.3	20.4	2.0	1.0	15.3	66.3	14.3	3.1	1.0	13.2	63.2	15.8	7.9	0.0	14.5	60.5	17.1	7.9	0.0
B規模企業	9.8	44.9	28.9	12.7	3.7	8.8	42.8	30.0	15.5	2.9	8.8	42.5	31.1	11.7	2.9	10.6	39.0	32.8	10.0	2.9

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和5年上期実績は「51%以上」と回答した企業の割合が減少している。

業種別にみると、製造業及び卸・小売業並びにサービス業は「76%以上」が減少、建設業は「100%以上」の操業度が減少している。

規模別では、A規模企業は「76%以上」の数値合計が76.4で前回調査の76.6と比べ大きな増減はなかった。B規模企業は51.3で前回調査の54.7と比べ減少した。

3. 企業経営動向（調査項目Ⅳ）

（1）生産高・売上高

生産高 又は売上高	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	30.7	35.5	▲2.4	23.0	32.4	▲4.7	27.8	35.0	▲3.6	25.7	27.6	▲1.0
製造業	38.5	31.8	3.4	26.3	29.7	▲1.7	30.0	34.5	▲2.3	27.5	30.5	▲1.5
卸・小売業	23.3	43.0	▲9.9	22.4	36.5	▲7.1	27.9	33.8	▲2.9	17.6	29.4	▲5.9
飲食業	27.1	39.6	▲6.3	8.9	37.8	▲14.5	31.0	42.9	▲6.0	33.3	26.2	3.6
運輸・通信業	42.9	50.0	▲3.6	46.2	38.5	3.9	42.9	42.9	0.0	50.0	21.4	14.3
建設業	17.6	36.8	▲9.6	14.9	35.8	▲10.5	10.6	40.4	▲14.9	14.9	25.5	▲5.3
サービス業	25.0	31.7	▲3.4	25.9	27.6	▲0.9	28.3	23.9	2.2	26.1	17.4	4.3
A規模企業	43.4	26.3	8.6	38.8	24.5	7.2	32.9	34.2	▲0.7	35.5	22.4	6.6
B規模企業	27.6	37.7	▲5.1	19.2	34.3	▲7.6	26.7	35.2	▲4.3	23.5	28.7	▲2.6

“生産高・売上高”については、全業種の令和5年上期実績BSI値が▲3.6で、前回実績調査の▲2.4に比べて1.2ポイント悪化となったが、予測値以上の数値改善がみられた。

業種別にみると、サービス業がプラスに転じ、卸・小売業で7.0ポイント、サービス業で5.6ポイント大幅に回復した。

規模別では、A規模企業は前回プラス値であったが9.3ポイント悪化し、B規模企業は0.8ポイント回復という結果になった。

（2）仕入価格

仕入価格	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	下	上	B	下	上	B	下	上	B	下	上	B
業種	降	昇	S	降	昇	S	降	昇	S	降	昇	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	4.7	78.9	▲37.1	4.6	72.3	▲33.9	1.9	77.5	▲37.8	2.2	64.7	▲31.3
製造業	3.4	84.2	▲40.4	4.3	71.9	▲33.8	2.0	74.5	▲36.3	3.0	61.0	▲29.0
卸・小売業	5.8	77.9	▲36.1	4.8	81.9	▲38.6	2.9	79.4	▲38.2	1.5	69.1	▲33.8
飲食業	8.3	81.3	▲36.5	8.7	73.9	▲32.6	2.4	95.2	▲46.4	2.4	85.7	▲41.7
運輸・通信業	0.0	84.6	▲42.3	0.0	66.7	▲33.4	0.0	64.3	▲32.1	0.0	57.1	▲28.6
建設業	5.9	73.5	▲33.8	3.0	73.1	▲35.1	2.1	85.1	▲41.5	2.1	61.7	▲29.8
サービス業	5.2	62.1	▲28.5	5.4	58.9	▲26.8	0.0	67.4	▲33.7	0.0	60.9	▲30.4
A規模企業	2.0	89.8	▲43.9	3.1	82.7	▲39.8	3.9	81.6	▲38.8	3.9	71.1	▲33.6
B規模企業	5.4	76.3	▲35.5	5.0	69.8	▲32.4	1.5	76.5	▲37.5	1.8	63.3	▲30.8

全業種の“仕入価格”をみると、令和5年上期実績BSI値は▲37.8という結果であった。

業種別にみると、製造業4.1ポイント、運輸・通信業10.2ポイント回復し、飲食業が9.9ポイント悪化しており最も苦しい状況にある。

規模別では、A規模企業は5.1ポイント回復、B規模企業は2.0ポイント悪化した。業種や規模を問わず、今回の調査でも企業全体が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

(3) 営業利益

営業利益	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	16.2	50.9	▲17.4	12.9	50.3	▲18.7	18.5	48.4	▲15.0	17.0	38.8	▲10.9
製造業	20.5	47.7	▲13.6	15.9	47.2	▲15.7	20.5	45.5	▲12.5	22.5	36.0	▲6.8
卸・小売業	11.6	60.5	▲24.5	8.4	59.0	▲25.3	23.5	51.5	▲14.0	13.2	38.2	▲12.5
飲食業	12.8	55.3	▲21.3	4.5	56.8	▲26.2	9.5	69.0	▲29.8	9.5	54.8	▲22.6
運輸・通信業	38.5	53.8	▲7.7	50.0	41.7	4.2	28.6	50.0	▲10.7	42.9	35.7	3.6
建設業	5.9	54.4	▲24.3	4.5	53.7	▲24.6	10.6	51.1	▲20.2	4.3	46.8	▲21.3
サービス業	15.0	41.7	▲13.4	15.5	43.1	▲13.8	15.2	34.8	▲9.8	10.9	30.4	▲9.8
A規模企業	19.2	49.5	▲15.2	22.7	43.3	▲10.3	25.0	42.1	▲8.6	28.9	35.5	▲3.3
B規模企業	15.5	51.2	▲17.9	10.5	52.0	▲20.8	17.0	49.9	▲16.4	14.4	39.6	▲12.6

“営業利益”について、全業種の令和5上期実績BSI値は▲15.0であり、前回調査の▲17.4に比べて2.4ポイント前回調査より回復している。

業種別にみると、飲食業、運輸・通信業の数値が悪化しており、その他の業種では、依然マイナス値と、厳しい状況ではあるが、回復の傾向がみられ、卸・小売業については10.5ポイントと大きく回復している。

規模別では、A規模企業は6.6ポイント、B規模企業は1.5ポイント回復した。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B
業種	である	しい	S	である	しい	I	である	しい	I	である	しい	I
全業種	7.5	23.8	▲8.2	6.5	25.9	▲9.7	9.6	24.5	▲7.4	6.2	25.4	▲9.6
製造業	9.3	21.6	▲6.2	8.7	22.3	▲6.8	15.0	18.0	▲1.5	11.0	22.0	▲5.5
卸・小売業	5.8	32.6	▲13.4	4.8	39.3	▲17.3	8.8	30.9	▲11.0	2.9	26.5	▲11.8
飲食業	2.1	42.6	▲20.3	0.0	44.4	▲22.2	0.0	50.0	▲25.0	0.0	50.0	▲25.0
運輸・通信業	7.7	15.4	▲3.9	0.0	25.0	▲12.5	0.0	28.6	▲14.3	0.0	35.7	▲17.9
建設業	9.0	13.4	▲2.2	6.0	19.4	▲6.7	4.3	14.9	▲5.3	2.1	12.8	▲5.3
サービス業	5.1	18.6	▲6.8	7.0	14.0	▲3.5	4.3	28.3	▲12.0	2.2	26.1	▲12.0
A規模企業	14.1	13.1	0.5	12.4	10.3	1.1	13.2	9.2	2.0	7.9	11.8	▲2.0
B規模企業	5.9	26.4	▲10.3	5.0	29.7	▲12.4	8.8	27.9	▲9.5	5.9	28.4	▲11.3

“資金繰り”について、全業種の令和5上期実績BSI値は▲7.4であり、前回調査の▲8.2に比べて0.8ポイント回復し、悪化としていた予測値よりも減少値は少なかった。

業種別にみると、回復したのは製造業、卸・小売業で、その他の業種は悪化している。中でも、運輸・通信業は10.4ポイントと大幅に悪化した。

規模別では、A規模企業は1.5ポイント、B規模企業は0.8ポイント回復した。しかしながら、企業規模によって資金調達環境の厳しさに差が生じる結果となった。

(5) 借入

借入 項目	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	減 少	増 加	B S I	減 少	増 加	B S I	減 少	増 加	B S I	減 少	増 加	B S I
全業種	11.8	12.0	▲0.1	10.8	10.4	0.2	9.6	12.5	▲1.4	9.4	10.1	▲0.4
製造業	14.4	11.4	1.5	13.2	8.4	2.4	13.0	10.5	1.3	11.5	9.5	1.0
卸・小売業	8.6	7.4	0.6	7.5	12.5	▲2.5	10.3	11.8	▲0.7	8.8	10.3	▲0.7
飲食業	15.2	15.2	0.0	16.3	16.3	0.0	7.1	23.8	▲8.3	9.5	16.7	▲3.6
運輸・通信業	0.0	46.2	▲23.1	0.0	33.3	▲16.7	0.0	42.9	▲21.4	0.0	21.4	▲10.7
建設業	11.9	13.4	▲0.8	10.6	9.1	0.8	4.3	10.6	▲3.2	8.5	10.6	▲1.1
サービス業	5.5	9.1	▲1.8	3.8	7.5	▲1.9	4.3	4.3	0.0	4.3	2.2	1.1
A規模企業	16.5	16.5	0.0	13.5	7.3	3.1	7.9	11.8	▲2.0	11.8	9.2	1.3
B規模企業	10.7	10.9	▲0.1	10.1	11.2	▲0.6	10.0	12.6	▲1.3	8.8	10.3	▲0.7

“借入”について、全業種の令和5年上期実績BSI値は▲1.4という結果であった。

業種別にみると、プラス数値となったのは製造業であり、その他の業種はゼロかマイナス数値となり、特に運輸・通信業は▲21.4と前回に続いて高めの数値であった。前回実績調査でプラス数値となっていた卸・小売業は、今回▲0.7と借入増加企業が増えた結果となった。

規模別では、A規模企業は借入減少よりも増加が上回り2.0ポイント、B規模企業は1.2ポイント悪化という結果となった。

(6) 設備投資

設備投資 項目	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	20.4	15.6	2.4	17.3	15.5	0.9	13.2	13.7	▲0.2	15.3	12.5	1.4
製造業	20.7	15.1	2.8	20.1	16.6	1.8	12.0	14.5	▲1.3	18.5	14.0	2.3
卸・小売業	18.1	14.5	1.8	14.8	14.8	0.0	20.6	11.8	4.4	17.6	10.3	3.7
飲食業	31.1	17.8	6.7	15.9	22.7	▲3.4	2.4	11.9	▲4.8	7.1	9.5	▲1.2
運輸・通信業	23.1	23.1	0.0	25.0	16.7	4.2	14.3	21.4	▲3.6	14.3	14.3	0.0
建設業	12.1	21.2	▲4.6	12.1	15.2	▲1.6	14.9	17.0	▲1.1	12.8	14.9	▲1.1
サービス業	23.6	9.1	7.3	15.1	5.7	4.7	15.2	8.7	3.3	8.7	8.7	0.0
A規模企業	23.5	13.3	5.1	26.8	13.4	6.7	19.7	13.2	3.3	31.6	10.5	10.5
B規模企業	19.7	16.2	1.8	14.9	16.0	▲0.6	11.7	13.8	▲1.0	11.7	12.9	▲0.6

各企業における“設備投資”について、全業種の令和5年上期実績BSI値は▲0.2であり、前回実績調査の2.4に対し、2.6ポイント数値が減少している。

業種別にみると、前回調査ではほとんどの業種で回復にあったが、卸・小売業、建設業以外で数値が悪化している。

規模別では、A規模企業は1.8ポイント、B規模企業は2.8ポイント悪化という結果となった。

(7) 雇用

雇用 項目	令和4年7月～12月			令和5年1月～6月						令和5年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	10.7	16.9	▲3.1	13.9	11.7	1.1	11.3	13.7	▲1.2	9.6	10.8	▲0.6
製造業	12.1	14.2	▲1.1	18.8	10.5	4.2	14.0	13.0	0.5	13.5	11.0	1.3
卸・小売業	9.6	12.0	▲1.2	12.2	8.5	1.9	10.3	8.8	0.7	5.9	7.4	▲0.7
飲食業	9.1	22.7	▲6.8	7.0	16.3	▲4.7	9.5	14.3	▲2.4	2.4	7.1	▲2.4
運輸・通信業	15.4	46.2	▲15.4	16.7	50.0	▲16.7	7.1	35.7	▲14.3	7.1	35.7	▲14.3
建設業	9.0	23.9	▲7.5	7.6	10.6	▲1.5	4.3	17.0	▲6.4	10.6	8.5	1.1
サービス業	8.6	15.5	▲3.5	8.9	10.7	▲0.9	10.9	13.0	▲1.1	4.3	13.0	▲4.3
A規模企業	23.5	17.3	3.1	27.8	16.5	5.7	22.4	22.4	0.0	18.4	17.1	0.7
B規模企業	7.5	16.8	▲4.7	10.5	10.5	0.0	8.8	11.7	▲1.5	7.6	9.4	▲0.9

“雇用”について、全業種の令和5年上期実績BSI値は▲1.2であり、前回調査の▲3.1と比べると1.9ポイント数値が回復している。

業種別にみると、飲食業では4.4ポイント、サービス業で2.4ポイント回復しており、小幅ながら業種を問わず数値上昇がみられる。

規模別では、A規模企業は3.1ポイント悪化、B規模企業は3.2ポイント回復という結果となった。

4. 当面の経営上の問題点（調査項目V）（注1）

本調査は、企業における経営上の問題点(複数回答)を調査したものであり、全企業で最も多い回答は、前回に引き続き「原材料価格高」で58.3%という結果となった。業種別にみても前回同様、製造業、卸・小売業、飲食業、建設業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が37.9%、「求人難」32.9%、「人件費の高騰」27.1%の順になっている。

業種別にみると、製造業では、「原材料価格高」の64.5%、ついで「売上・受注不振」の38.5%、「求人難」34.5%、「人件費の高騰」27.5%、「商品価格・受注単価安」25.0%となっている。卸・小売業では、「原材料価格高」の58.8%が最も多く、ついで「売上・受注不振」が41.2%、「人件費の高騰」20.6%、「求人難」19.1%、「流通経費の増大」17.6%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の69.0%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の42.9%、「人件費の高騰」33.3%、「商品価格・受注単価安」21.4%、「求人難」19.0%、「原材料仕入難」19.0%となっている。運輸・通信業では、「求人難」「人件費の高騰」が57.1%の同率で最も多く、ついで「売上・受注不振」「設備不足」28.6%の同率、「原材料価格高」「金利負担の増大」が21.4%で同率となっている。建設業では「原材料価格高」の59.6%が最も多く、ついで「求人難」の44.7%、「売上・受注不振」31.9%、「商品価格・受注単価安」17.0%、「人件費の高騰」14.9%となっている。サービス業では「求人難」の39.1%が最も多く、「売上・受注不振」34.8%、「人件費の高騰」32.6%、「原材料価格高」30.4%、「商品価格・受注単価安」8.7%となっている。

規模別では、全企業の平均は、A規模企業で最も多い問題点は「求人難」で61.8%、ついで「原材料価格高」の59.2%、「人件費の高騰」43.4%、「売上・受注不振」26.3%、「原材料(取扱商品)仕入難」23.7%、「商品価格・受注単価安」21.1%という結果となった。それに対して、B規模企業は「原材料価格高」が最も多い58.1%となっており、ついで「売上・受注不振」が40.5%、

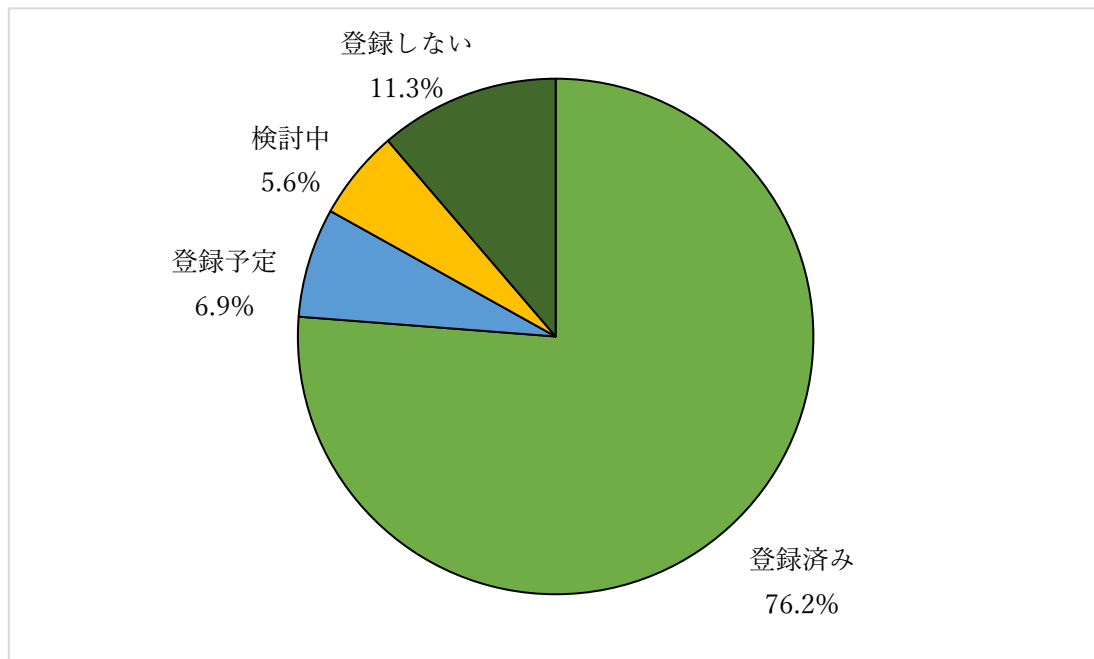
「求人難」26.4%、「人件費の高騰」23.5%、「商品価格・受注単価安」19.1%という結果になった。

5. インボイス発行事業者の登録申請状況について（調査項目Ⅵ）

本調査は、インボイス発行事業者の登録申請の状況について調査したものであり、408件の有効回答をいただいた。

「登録済み」が311社(76.2%)で一番多く、次いで「登録予定」が28社(6.9%)、「検討中」が23社(5.6%)となった。また、「制度を理解していない・知らない」という事業者は0であった。

一方、「登録しない」と回答した事業者も46社(11.3%)あった。



6. すでに実施した、または現在実施している取り組みについて（調査項目Ⅶ）

本調査は、現在取り組み中、またはすでに実施した取り組みについて調査したもので、417社から、複数回答で681件の回答をいただいた。

最も多い回答は「給与賃金の増額」で134社、回答事業者の32.1%が選択している。ついで「国内販路開拓」の99社(23.7%)、「商品・サービスへの価格転嫁」が97社(23.3%)、「新分野への進出」が60社(14.4%)という結果になり、自社価値の向上に関する項目が上位にあがった。

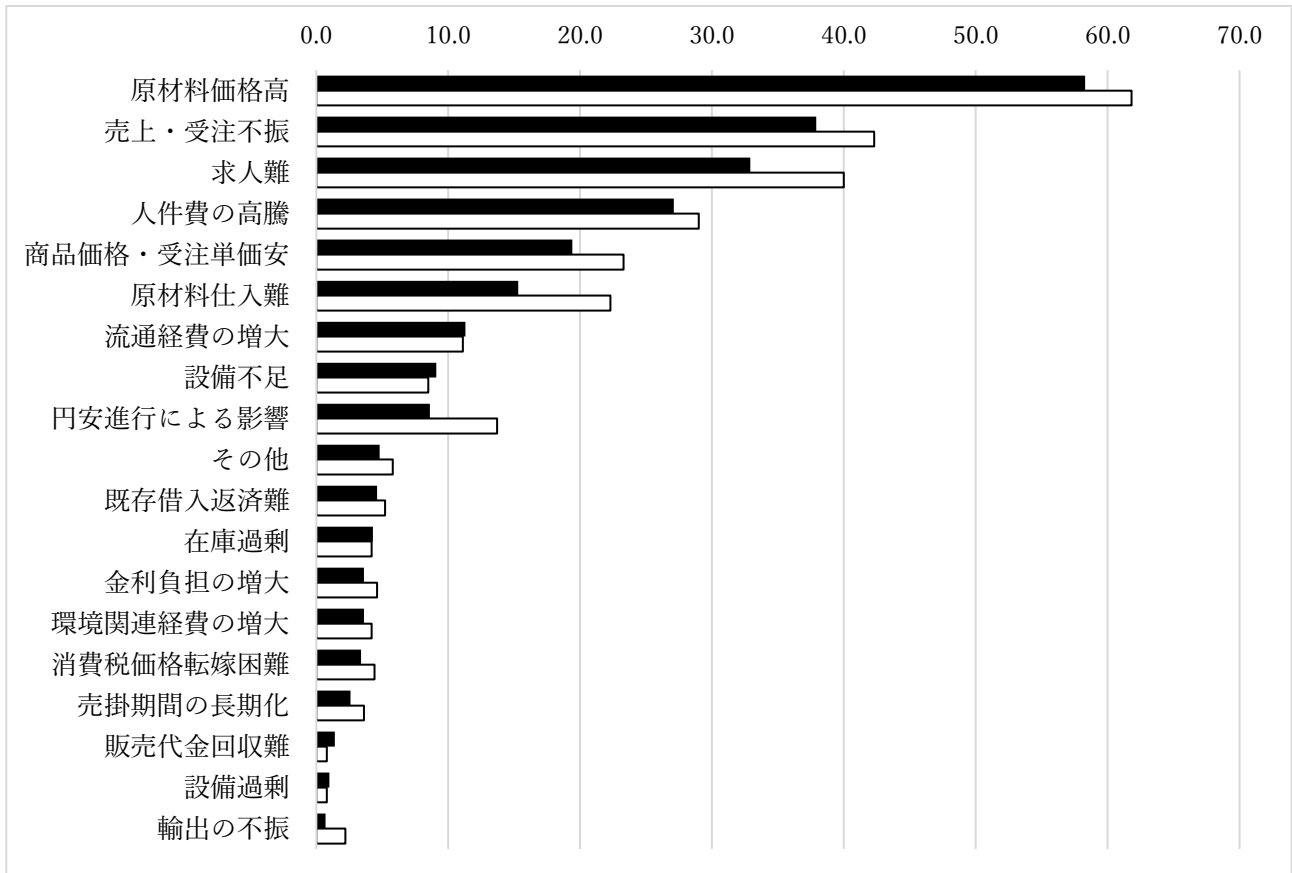
一方で「事業転換」は9社(2.2%)、「業種転換」は4社(1.0%)、というように、会社を変化させる事業再構築等には慎重となっていることが窺える。

(注1)

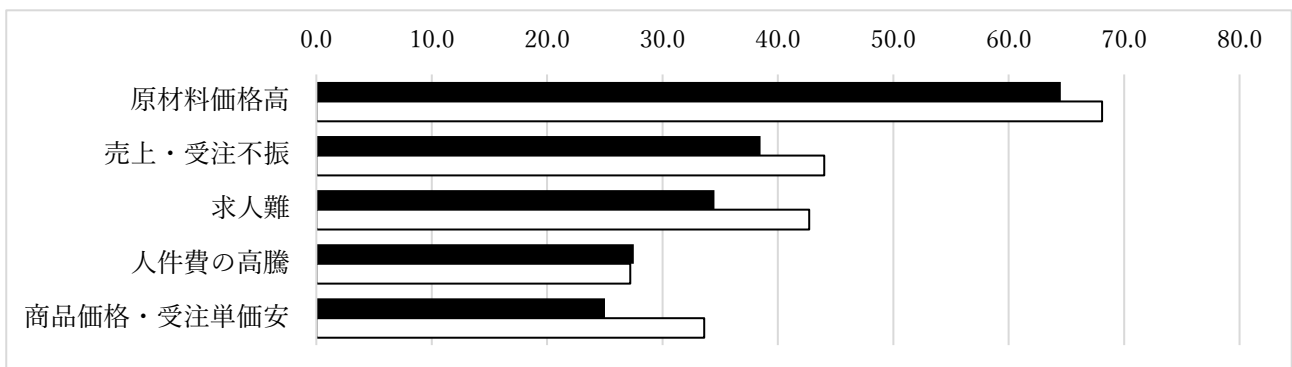
4. 「当面の経営上の問題点」グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

■ 今回調査
□ 前回調査

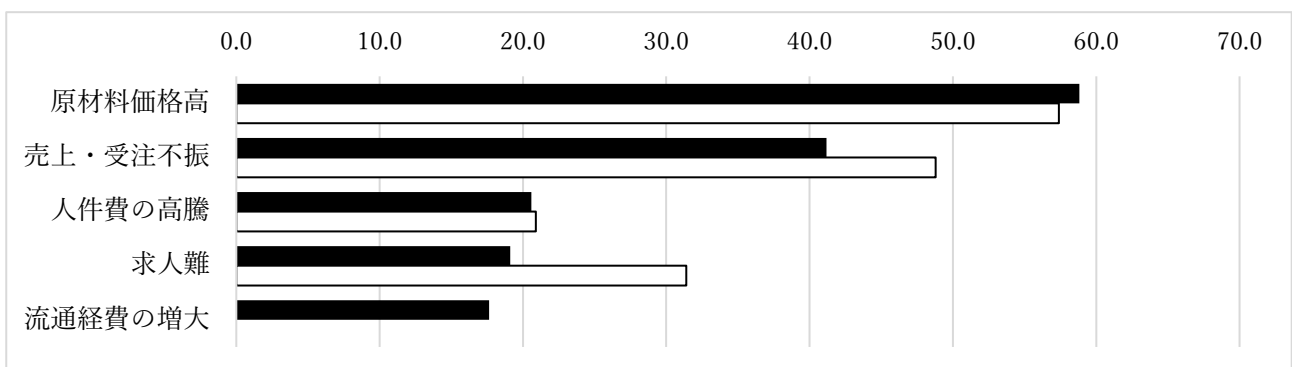
《全業種》



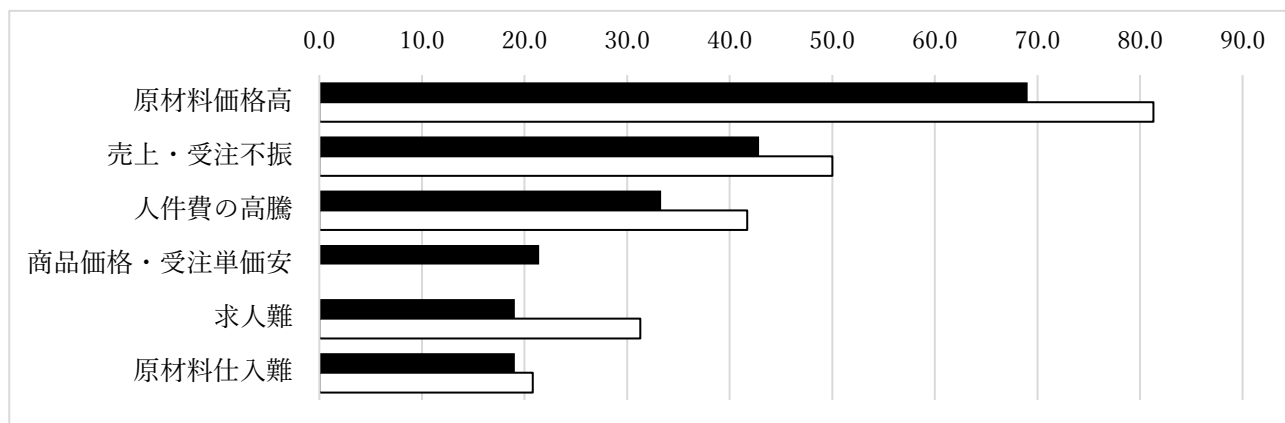
《製造業》



《卸・小売業》

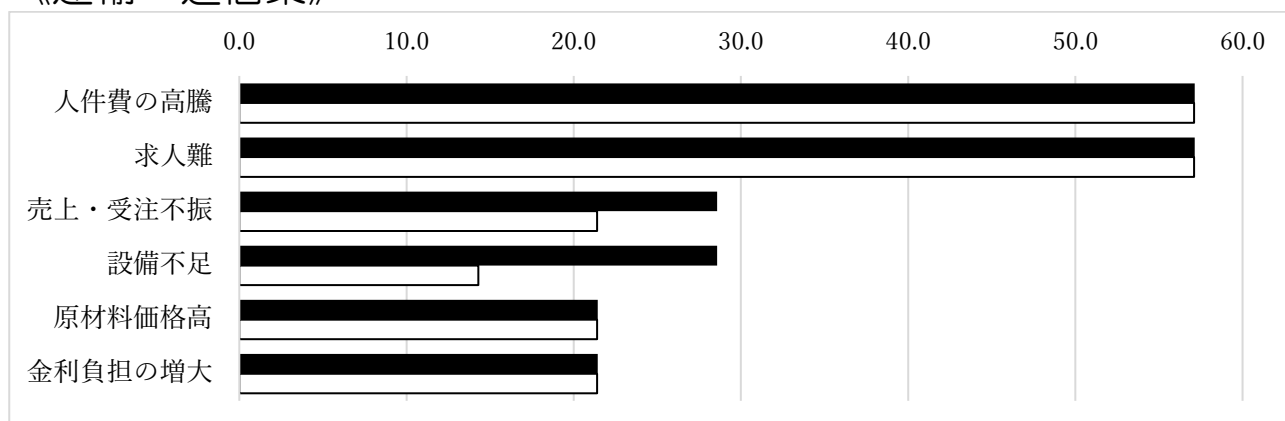


《飲食業》



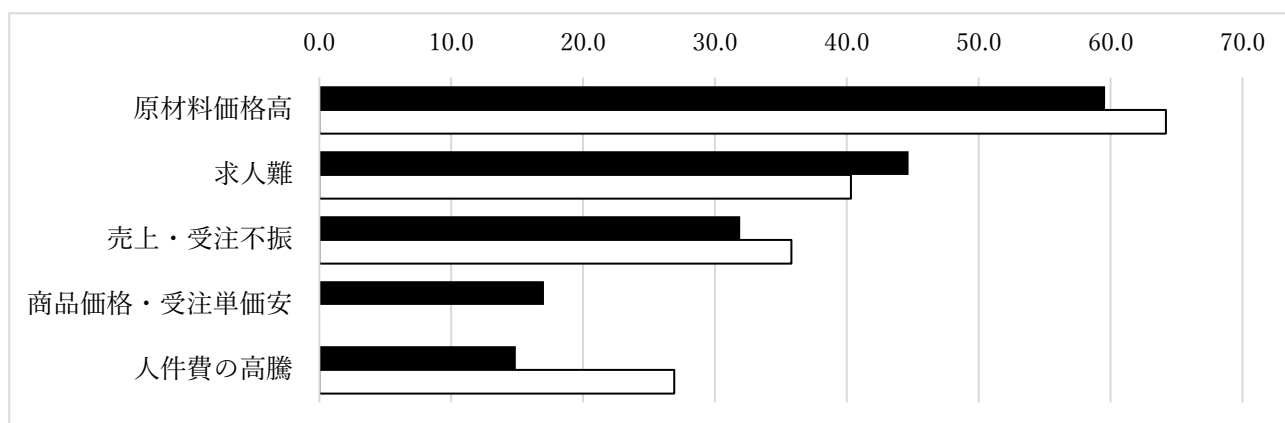
※5位・6位の項目が同率のため6位まで表示

《運輸・通信業》



※5位・6位の項目が同率のため6位まで表示

《建設業》



《サービス業》

